



平成 23 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社 p a p e r b o y & c o .
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 健太郎
 (コード番号 : 3633)
 問合せ先 取締役
 兼経営管理本部長 久保田 文之
 TEL (03) 5456-3021

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である GMO インターネット株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
GMO インターネット株式会社	親会社	62.5	3.7	66.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である GMO インターネット株式会社（以下、「親会社」という。）は、当社の議決権数の 62.5% を保有する筆頭株主であり、親会社の企業グループは、WEB インフラ・EC 事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業を行っております。グループ企業数社はサービス形態が一部類似しておりますが、そのなかで、当社が個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社以外のグループ企業は、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しております。

当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、当社と親会社の企業グループとの人的関係は下記「(役員の兼務状況)」のとおりであり、親会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の経営・事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	熊谷 正寿	■親会社 GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長グループ代表 ■親会社の関係会社 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 取締役会長 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役会長 JWORD株式会社 取締役会長 GMOソリューションパートナー株式会社 取締役会長	当社事業に関する 助言を得るため
代表取締役社長	佐藤 健太郎	■親会社 GMOインターネット株式会社 取締役 (非常勤) ■親会社の関係会社 GMOメディアホールディングス株式会社 取締役 (非常勤)	親会社の企業グループとの連携強化のため
取締役 (非常勤)	西山 裕之	■親会社 GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ事業部門統括	当社事業に関する 助言を得るため
監査役 (非常勤)	安田 昌史	■親会社 GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ管理部門統括 ■親会社の関係会社 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 監査役 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 取締役 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役	公認会計士の立場より、経営執行経験・専門知識を生かした公正中立的な視点にて、取締役の監視とともに提言・助言を得るため

(注) 当社の取締役7名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該4名であります。

(出向者の受入れ状況)

該当はありません。

当社と親会社の企業グループ各社との取引関係は下記「3. 支配株主等との取引に関する事項」のとおりであり、親会社の企業グループ各社の当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、親会社の企業グループ数社と一部類似した事業を営んでいますが、ターゲット・価格帯・基本性能の点で明確な事業の棲み分けがなされており、親会社の企業グループから当社の事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち当社からの要請に基づき親会社から招聘した取締役は2名で当社の取締役(7名)の半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。さらに、経営の独立性を一層高める観点より、親

会社の企業グループ外から社外取締役が1名就任しております。なお、当社と親会社の企業グループとの取引は、一般企業との取引と同様、すべて市場原理に基づいた交渉のうえ決定しており、当社の事業全体に影響を与えるほどのものではありません。

以上のとおり、当社は親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社から招聘した取締役の就任状況や親会社の企業グループとの取引も当社独自の経営判断や独立性を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当社は、親会社等とドメイン登録料支払、データセンター利用料支払、決済代行サービス利用等の取引があります。その概要につきましては「平成22年12月期決算短信」（平成23年2月8日開示）の「関連当事者情報」をご参照ください。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、支配株主との取引について、その他第三者との取引条件との比較など市場原理に基づき、その取引の是非を取締役会等の社内意思決定機関において慎重に検討、審議しており、少数株主保護の方策を適切に履行しております。

以 上